

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月12日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社  
 コード番号 9179  
 (URL http://www.kawakin.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 木村 孝史

氏名 荒木 武文  
 TEL ( 03 ) 3592 - 5811

決算取締役会開催日 平成16年 5月12日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107) 親会社における当社の株式保有比率: 50.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	27,526	2.9	1,748	40.5	1,385	71.6
15年 3月期	26,756	2.4	1,244	17.5	807	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	656	109.9	20.91	20.91	6.6	4.6	5.0
15年 3月期	312	47.8	9.11	-	3.3	2.6	3.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 29,265,000株 15年 3月期 29,485,000株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	30,048	10,275	34.2	349.63
15年 3月期	30,760	9,656	31.4	328.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 29,265,000株 15年 3月期 29,265,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,283	321	2,035	3,126
15年 3月期	3,468	1,941	655	2,224

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	850	450
通期	28,000	1,750	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円96銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料のP6をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施し、期末配当は2円50銭とし、年間配当は前期同様に1株当たり5円を予定しております。

## (3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復過程にあり、世界経済も中国経済の発展、米国の堅調な消費に支えられ成長が見込まれております。

こうした状況下において、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化により、この機会を的確に捉えてさらなる業容拡大に結び付けたいと考えておりますが、当社グループの課題については次のとおりであります。

近海不定期船部門では、当社にとって最大船型となる24,000重量トン型バルカー2隻を今年秋及び来年春の竣工を目処に建造予定であります。これらはアジア水域での石炭などの荷動きの活発化を背景にして顧客ニーズに対応しながら業容の拡大を図るものです。船価の上昇及び期近の船台逼迫等がありますが、引き続き競争力のある船腹確保に努めて行く所存です。

近海定期船部門では、東南アジア向け鋼材輸送用に10,000DWT型ボックスシェイプ新造船5隻目が5月に就航します。これら競争力のある新造船々隊を有効に活用し、引き続き集荷力の強化・安定を図りながら鋼材輸送並びに合板輸送の効率配船に取り組む所存です。

内航不定期船部門では、荷主及び荷主系物流子会社の経営統合による物流の変化に的確に対処して行くとともに、今後さらなる船腹不足傾向が予想されるため船腹需給の動向に対応しながら、一般船の確保やリブレースも含めた船隊整備を図り、新規貨物の獲得及び新規航路の開拓を目指し業績を伸ばすことに努める所存です。

内航定期船部門では、紙専用船、一般雑貨輸送ともに比較的順調であります。今後も引き続き顧客のニーズに即応する利便性を追求するとともに適船の研究、提案等に積極的に取り組んでまいります。

フェリー部門では、八戸ノ苦小牧航路において「シルバーQueen得だねキャンペーン」を実施し引き続き旅客及び貨物の獲得に傾注します。また、東京ノ苦小牧航路では高速性を活かして水産物、冷凍食品など付加価値の高い雑貨輸送の拡大に努めます。

当社グループは近年一段と重要性の高まった環境保護や安全運航に対して積極的に取り組んでまいりましたが、昨年4月の環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得に続き、昨年7月には内航ロールオン・ロールオフ船を対象に任意ISM適合認定書(DOC)を取得、安全管理システムを導入しました。また、旅客フェリーに対しても本年10月を目標にDOCを取得する予定にしており、全社を挙げてより一層の環境保護及び安全運航に向けて邁進する所存です。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図ってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監査を徹底できるよう努めてまいります。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、今後とも透明性の高い経営をすべく努力してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役4名中2名であります。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。また社外弁護士などの専門家からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成16年3月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎汽船株式会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、輸出の好調と設備投資の増加により景気は緩やかな回復基調を辿っておりますが、本格的な個人消費及び雇用環境の改善には今しばらく時間を要する見通しであります。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運分野では運賃、傭船料市況ともに好調が持続しておりますが、内航海運では、他社との競合、燃料費の高値継続などありますものの荷動きは景気の回復に伴い、緩慢ながら増加傾向にあります。

このような状況下において当社は、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門にわたり積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上に努めました。

近海部門では、アジア経済の好調により大型不定期船を中心に業績を伸ばしました。

内航部門では、ロールオン・ロールオフ船運航による主力の北海道定期航路において輸送量が好調に推移しました。

フェリー部門では、積極的なPR活動、集荷活動を通じて旅客及びトラック輸送量の獲得に努めました。

この結果、当期の連結売上高は275億26百万円となり前期に比べて2.9%の増収となりました。連結経常利益は13億85百万円となり前期に比べて71.6%の増益、連結当期純利益は6億56百万円となり前期に比べて109.9%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の旺盛なエネルギー・素材需要による荷動きの高まりから、大型バルカー（バラ積貨物船）に端を發した海上運賃の上昇は秋口から小型バルカー・近海船の市況にも波及しました。

中長期の借船料が高値で推移したため支配船腹の配船効率化を図り、収益性の高い貨物の輸送に集中させました。また短期借船により船腹を確保して荷主からの船積み要請に積極的に対応しました。この結果、主要貨物である石炭・南洋材原木・鉄鋼原料などの輸送量は大きく増加いたしました。

近海定期船部門では、往航の鋼材輸送量はバンコク航路で若干増加しましたが、香港・海峡地航路では輸出先が韓国・中国向けに集中したため大きく減少しました。一方復航のサバ・サラワクからの合板輸送においては昨年9月以降、10,000DWT型ボックスシェイプの新造船4隻を順次投入し、内外地において積極的な集荷活動を展開した結果、大幅な輸送量増加を達成しました。近海部門全体の売上高は111億23百万円となり前期に比べて6%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門は、鉄鋼業界の中国向け輸出が好調に推移し、また国内においても造船、自動車、産業機械などの製造業を主体に回復傾向が見られ、各高炉メーカーともフル生産体制が続いて全国粗鋼生産量は前年度同様1億トンを超える規模となりました。一方、国内セメント生産量は、依然低迷しておりますが、期央以降は中国の旺盛な需要を背景として、外航海運市況が急騰した結果、電力向け、製造業向けの石炭二次輸送が増加し内航海運市況に好影響をもたらしました。このような状況下、石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保するとともに一般船では輸送需要に応えるため船腹を増強し効率配船に努めました。

内航定期船部門では、紙専用船は年間を通じて比較的安定した輸送量で推移した結果、概ね前期並みの輸送量を確保することができました。また釧路/日立を結ぶ生乳専用船は当期前半の好調な需要に支えられ前期を上回り、水産品等その他貨物も年間を通じて堅調に推移しました。苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送では、一昨年以降二隻によるデイリーサービスを行っており

ますが、競合船社の集中するなかで積極的な営業活動を展開した結果、貨物の季節波動の影響を受けることもなく年間を通じて好調に推移し、前期を上回る輸送台数を確保することができました。

内航部門全体の売上高は106億70百万円となり前期に比べて1.4%の増収となりました。

#### 「フェリー部門」

大型トラックの最高速度を90キロ以下に抑える速度抑制装置（スピード・リミッター）の装着が昨年10月より順次実施され、CO2排出規制などの環境問題も起こるなかトラック輸送動向が関心事となりましたが、輸送量に大きな影響は見られませんでした。

八戸ノ苦小牧航路では、シルバークイーンに電源設備を増設し、冷凍車輸送量が増加しましたが、旅客については各種集客キャンペーンを実施したものの多客期の台風が大きく影響し旅客数は減少しました。

東京ノ苦小牧航路は、冷夏により、北海道産の米を始めとする農産物輸送が低調でしたが、冷凍車輸送に対する営業強化を行い東京産の輸入野菜・果実輸送の大幅な増加を見ることができました。

フェリー部門全体の売上高は56億27百万円となり、ほぼ前期並みとなりました。

#### 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億3百万円となり前期に比べて11%の減収となりました。

### (2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は32億83百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は3億21百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当期は20億35百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて9億2百万円増加し、31億26百万円となりました。

#### ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	31.3	31.4	34.2
時価ベースの株主資本比率(%)	15.2	14.6	30.5
債務償還年数(年)	7.2	4.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	9.9	10.5

- \* 株主資本比率 : 株主資本/総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/支払利息

( 3 ) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、近海部門の輸送量増加等により当期業績を上回るものと予想しております。 通期の円/ドル為替レートは1ドル=105円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり27,000円と想定し、売上高280億円、経常利益17億50百万円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

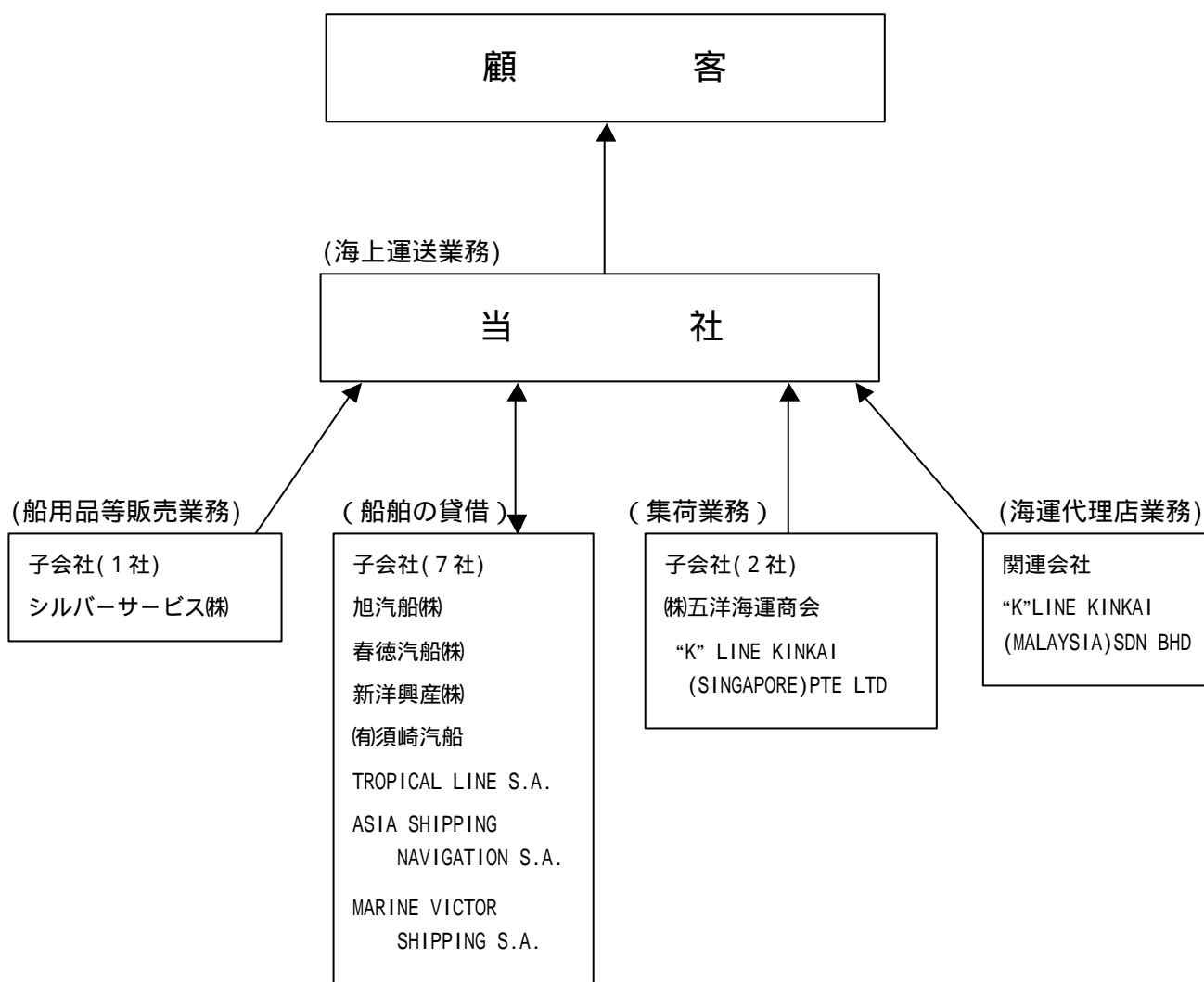
当社は、来年3月で東京証券取引所市場第二部に株式上場を果たして以来10周年を迎えます。

これを機に引き続き各部門での収益力の向上と企業体質の強化に努め株主各位のご期待に応えてまいります。次期配当金につきましては1円増配し普通配当6円及び株式上場10周年記念配当として期末に1円50銭を加え年間配当金を7円50銭とする予定であります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社10社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (16年3月)		前連結会計年度(b) (15年3月)		比較増減( ) (a)-(b) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	7,743,413	25.8	6,746,123	21.9	997,290
現金及び預金	680,808		462,777		218,031
受取手形及び営業未収金	3,553,640		3,493,449		60,191
たな卸資産	311,774		313,291		1,517
繰延税金資産	130,230		90,414		39,815
関係会社短期貸付金	2,446,000		1,762,000		684,000
その他流動資産	632,698		641,029		8,331
貸倒引当金	11,738		16,838		5,100
固 定 資 産	22,304,766	74.2	24,013,936	78.1	1,709,169
(有形固定資産)	(20,418,254)	68.0	(22,151,518)	72.0	(1,733,264)
船 舶	17,901,325		19,903,096		2,001,770
建物及び構築物	755,647		782,601		26,953
土 地	1,252,471		1,218,825		33,645
建設仮勘定	400,784		100,000		300,784
その他有形固定資産	108,025		146,995		38,970
(無形固定資産)	(130,113)	0.4	(170,250)	0.6	(40,137)
(投資その他の資産)	(1,756,399)	5.8	(1,692,166)	5.5	(64,232)
投資有価証券	692,382		437,797		254,585
長期貸付金	261,126		318,994		57,867
繰延税金資産	21,585		5,079		16,506
再評価に係る繰延税金資産	219,102		219,102		-
保証金・敷金	248,663		293,927		45,264
その他長期資産	384,891		516,459		131,567
貸倒引当金	71,352		99,194		27,841
資 産 合 計	30,048,180	100.0	30,760,059	100.0	711,879



(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (16年3月)		前連結会計年度(b) (15年3月)		比較増減( ) ( a ) - ( b )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,928,194	19.7	5,274,220	17.1	653,974
支払手形及び営業未払金	2,191,289		2,223,209		31,920
短期借入金	1,834,155		1,871,175		37,020
未払法人税等	701,948		229,285		472,662
賞与引当金	188,478		201,396		12,918
その他流動負債	1,012,323		749,153		263,170
固定負債	13,844,173	46.1	15,798,932	51.4	1,954,758
長期借入金	12,690,408		14,542,714		1,852,305
繰延税金負債	138,188		219,702		81,514
退職給付引当金	438,925		376,784		62,140
役員退職慰労引当金	337,184		403,251		66,066
特別修繕引当金	239,466		256,480		17,013
負債合計	19,772,368	65.8	21,073,152	68.5	1,300,784
少数株主持分	-	-	30,415	0.1	30,415
(資本の部)					
資本金	2,368,650	7.9	2,368,650	7.7	-
資本準備金	1,245,615	4.1	1,245,615	4.0	-
利益剰余金	6,887,905	22.9	6,422,204	20.9	465,701
土地再評価差額金	332,792	1.1	332,792	1.1	-
その他有価証券評価差額金	154,060	0.5	4,285	0.0	158,346
為替換算調整勘定	5,507	0.0	779	0.0	4,727
自己株式	42,120	0.1	42,120	0.1	-
資本合計	10,275,811	34.2	9,656,491	31.4	619,320
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,048,180	100.0	30,760,059	100.0	711,879

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (15年4月～16年3月)		前連結会計年度(b) (14年4月～15年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	27,526,068	100.0	26,756,269	100.0	769,799	2.9
売 上 原 価	22,555,340	82.0	22,350,768	83.6	204,571	0.9
売 上 総 利 益	4,970,728	18.0	4,405,500	16.4	565,227	12.8
一 般 管 理 費	3,222,285	11.7	3,160,980	11.8	61,305	1.9
営 業 利 益	1,748,443	6.3	1,244,520	4.6	503,922	40.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12,447		11,348		1,098	
受 取 配 当 金	10,836		9,035		1,801	
固 定 資 産 売 却 益	3,978		5,225		1,247	
そ の 他 営 業 外 収 益	16,803		18,007		1,203	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 44,066 )	0.2	( 43,617 )	0.2	( 448 )	1.0
営 業 外 費 用 計						
支 払 利 息	312,785		351,766		38,981	
為 替 差 損	66,886		63,546		3,340	
そ の 他 営 業 外 費 用	27,611		65,648		38,036	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 407,284 )	1.5	( 480,961 )	1.8	( 73,677 )	15.3
経 常 利 益	1,385,224	5.0	807,176	3.0	578,048	71.6
特 別 損 失	107,552	0.4	192,581	0.7	85,028	44.2
税金等調整前当期純利益	1,277,672	4.6	614,595	2.3	663,076	107.9
法人税、住民税及び事業税	866,110	3.1	343,569	1.3	522,541	152.1
法人税等調整額	242,823	0.9	41,793	0.2	201,030	481.0
少数株主利益(損失)	1,641	0.0	295	0.0	1,936	656.3
当 期 純 利 益	656,026	2.4	312,523	1.2	343,502	109.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (15年4月～16年3月)	前連結会計年度(b) (14年4月～15年3月)	比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-
資本剰余金期末残高	1,245,615	1,245,615	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,422,204	6,301,305	120,898
利益剰余金増加高			
当期純利益	656,026	312,523	343,502
利益剰余金減少高			
配当金	146,325	147,625	1,300
役員賞与	44,000	44,000	-
利益剰余金期末残高	6,887,905	6,422,204	465,701

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,277,672	614,595
減価償却費	2,158,645	2,253,743
投資有価証券評価損	-	192,581
会員権評価損	71,280	-
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	37,972	21,889
賞与引当金の増加額又は減少額( )	12,918	5,092
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	62,140	57,644
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	66,066	79,457
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )	17,013	3,386
受取利息及び受取配当金	23,284	20,384
支払利息	312,785	351,766
為替差益( )又は差損	19,930	28,929
売上債権の増加額( )又は減少額	60,191	52,619
立替金の増加額( )又は減少額	36,398	-
たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,517	44,989
繰延及び前払費用の増加額( )又は減少額	31,511	-
未収消費税の増加額( )又は減少額	-	20,040
仕入債務の増加額又は減少額( )	28,588	527,968
前受金の増加額又は減少額( )	51,615	-
預り金の増加額又は減少額( )	52,259	-
未払金の増加額又は減少額( )	21,885	-
未払消費税の増加額又は減少額( )	140,121	52,966
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他	8,694	552
小 計	3,969,346	4,031,797
利息及び配当金の受取額	23,156	20,792
利息の支払額	315,527	350,793
法人税等の支払額	393,447	232,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283,527	3,468,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	371,083	2,250,232
有形固定資産の売却による収入	5,251	221,169
無形固定資産の取得による支出	17,447	11,862
投資有価証券の取得による支出	5,599	5,599
投資有価証券の売却による収入	10,872	55,839
連結子会社株式取得による支出	32,958	190
ゴルフ会員権取得による支出	30,305	-
貸付金の回収による収入	57,867	26,964
敷金の返還による収入	45,872	-
その他	16,031	22,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,498	1,941,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	25,000	250,000
長期借入れによる収入	-	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,864,325	1,966,704
配当金の支払額	146,226	146,338
自己株式取得による支出	-	42,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,551	655,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,446	30,279
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	902,031	842,209
現金及び現金同等物期首残高	2,224,777	1,382,567
現金及び現金同等物期末残高	3,126,808	2,224,777

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

た な 卸 資 産：先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産：自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 主な注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,970,508 千円	15,150,919 千円

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 特別損失の主な内訳		
投資有価証券評価損	- 千円	192,581 千円
会員権評価損	71,280	-
貸倒引当金繰入額	36,272	-

### 3. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日      平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額      54,490 千円

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,535,996	1,497,258	1,986,238	11,019,494
連結売上高				27,526,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	7.2	40.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,013,901	2,007,093	1,446,770	10,467,766
連結売上高				26,756,269
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	5.4	39.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。



## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	74,294 千円	69,611 千円
役員退職慰労引当金	134,129	160,090
退職給付引当金超過額	130,342	79,123
会員権評価損	93,569	69,447
有価証券評価損	71,945	73,805
その他	176,852	156,130
繰延税金資産小計	681,133	608,209
評価性引当金	10,235	10,659
繰延税金資産合計	670,897	597,550
繰延税金負債		
特別償却準備金	492,075	657,789
その他有価証券評価差額金	101,626	-
その他	63,567	63,969
繰延税金負債合計	657,269	721,758
繰延税金資産(負債)の純額	13,627	124,208

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	10.0
住民税均等割等	0.9	1.7
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	-	3.3
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	49.1

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	314,635	571,281	256,646
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	314,635	571,281	256,646
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	46,556	45,598	958
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	46,556	45,598	958
合 計		361,192	616,880	255,687

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,872	-	3,983

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,061

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成15年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	99,585	116,599	17,014
	(2) 債 券	2,000	2,003	3
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	101,585	118,603	17,018
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	259,123	238,820	20,302
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	10,000	5,130	4,870
	小 計	269,123	243,950	25,172
合 計		370,708	362,554	8,154

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,839	2	4,467

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	68,801

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
そ の 他	2,000	-	-	-
(2) そ の 他	5,130	-	-	-
合 計	7,130	-	-	-

## デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,099,577 千円	2,150,637 千円
ロ. 年金資産	1,373,666	1,339,931
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	725,911	810,705
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	286,985	433,920
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	438,925	376,784
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	438,925	376,784

当連結会計年度  
注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度  
注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	141,253	115,273
ロ. 利息費用	42,582	54,856
ハ. 期待運用収益	20,098	20,906
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	32,343	11,440
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. その他	-	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	196,080	160,663

当連結会計年度  
注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度  
注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

-

-

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社  
 コード番号 9179  
 (URL http://www.kawakin.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 荒木武文  
 問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 木村孝史 TEL (03) 3592-5811

決算取締役会開催日 平成16年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	27,766	3.6	1,677	44.9	1,411	71.2
15年3月期	26,814	2.5	1,157	17.2	824	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	685	120.2	21.91	21.90	6.8	5.7	5.1
15年3月期	311	24.5	9.06	-	3.2	3.4	3.1

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 29,265,000株 15年3月期 29,485,000株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	5.00	2.50	2.50	146	22.8	1.4
15年3月期	5.00	2.50	2.50	146	55.2	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	24,806	10,326	41.6	352.87
15年3月期	24,890	9,679	38.9	327.84

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 29,265,000株 15年3月期 29,265,000株  
 2. 期末自己株式数 16年3月期 260,000株 15年3月期 260,000株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	850	450	3.00		
通期	28,000	1,750	950		4.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円96銭

期末配当金には、株式上場  
 10周年による記念配当1円  
 50銭を含んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料のP6をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(16年3月)(a)		前期(15年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	7,195,576	29.0	6,371,658	25.6	823,917
現金・預金	476,013		309,897		166,115
受取手形	178,043		176,093		1,949
海運業未収金	3,365,465		3,306,535		58,930
短期貸付金	2,101,388		1,546,500		554,888
立替金	89,458		127,040		37,582
貯蔵品	305,245		306,903		1,657
繰延及び前払費用	380,802		351,600		29,202
代理店債権	143,090		141,387		1,703
繰延税金資産	123,105		84,616		38,489
その他	46,664		38,983		7,680
貸倒引当金	13,700		17,900		4,200
固定資産	17,610,773	71.0	18,519,103	74.4	908,329
(有形固定資産)	( 14,373,735 )	58.0	( 15,865,330 )	63.7	( 1,491,594 )
船舶	12,323,053		13,799,506		1,476,452
建物	693,204		719,538		26,333
構築物	39,984		39,268		715
機械・装置	8,932		12,949		4,017
車輛・運搬具	8,179		10,103		1,923
器具・備品	56,918		73,307		16,389
土地	1,238,756		1,205,110		33,645
その他	4,705		5,545		839
(無形固定資産)	( 129,491 )	0.5	( 169,629 )	0.7	( 40,137 )
借地権	484		-		484
ソフトウェア	127,987		163,557		35,570
電話加入権	1,020		6,071		5,051
(投資その他の資産)	( 3,107,546 )	12.5	( 2,484,143 )	10.0	( 623,403 )
投資有価証券	674,027		417,983		256,044
子会社株式	679,982		586,023		93,958
長期貸付金	722,933		242,125		480,808
従業員長期貸付金	261,126		318,994		57,867
長期前払費用	24,768		26,847		2,079
再評価に係る繰延税金資産	219,102		219,102		-
保証金・敷金	244,667		289,863		45,196
その他	352,291		482,397		130,106
貸倒引当金	71,352		99,194		27,841
資産合計	24,806,349	100.0	24,890,761	100.0	84,412

(単位：千円)

科 目	当期(16年3月)(a)		前期(15年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
<u>流動負債</u>	5,282,328	21.3	4,574,038	18.4	708,290
海運業未払金	2,085,854		2,089,913		4,058
短期借入金	1,355,058		1,361,170		6,112
未払金	38,915		25,788		13,127
未払消費税等	180,342		19,689		160,652
未払費用	51,638		55,958		4,319
未払法人税等	685,261		227,729		457,532
前受金	247,514		196,655		50,859
預り金	100,046		54,744		45,301
代理店債務	356,140		349,723		6,417
賞与引当金	181,557		192,667		11,110
<u>固定負債</u>	9,197,170	37.1	10,637,395	42.7	1,440,224
長期借入金	8,245,932		9,525,990		1,280,058
繰延税金負債	102,179		190,024		87,845
退職給付引当金	393,819		355,289		38,530
役員退職慰労引当金	325,584		403,251		77,666
特別修繕引当金	129,655		162,840		33,185
負債合計	14,479,499	58.4	15,211,434	61.1	731,934
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	9.5	2,368,650	9.5	-
<u>資本剰余金</u>	1,245,615	5.0	1,245,615	5.0	-
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
<u>利益剰余金</u>	6,936,435	28.0	6,441,653	25.9	494,781
利益準備金	321,703		321,703		-
任意積立金	5,795,524		4,923,496		872,028
特別償却準備金	943,076		820,608		122,467
圧縮記帳積立金	2,448		2,887		438
新造船建造積立金	350,000		-		350,000
別途積立金	4,500,000		4,100,000		400,000
当期末処分利益	819,207		1,196,454		377,246
土地再評価差額金	332,792	1.3	332,792	1.3	-
その他有価証券評価差額金	151,061	0.6	1,678	0.0	152,740
自己株式	42,120	0.2	42,120	0.2	-
資本合計	10,326,850	41.6	9,679,327	38.9	647,522
負債・資本合計	24,806,349	100.0	24,890,761	100.0	84,412

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目	当 期(a) (15年4月～16年3月)		前 期(b) (14年4月～15年3月)		比較増減( ) (a)-(b)		対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
経常損益の部	営業収益		%		%			
	海運業収益							
	運賃	25,608,538		24,613,472		995,065		
	貸船料	1,969,456		2,005,997		36,541		
	その他海運業収益	94,685		99,172		4,487		
	海運業収益計	27,672,680		26,718,642		954,037		
	その他事業収益	93,837		95,359		1,522		
	(営業収益計)	( 27,766,517 )	100.0	( 26,814,002 )	100.0	( 952,515 )		3.6
	営業費用							
	海運業費用							
	運航費	10,749,630		10,300,529		449,100		
	船費	3,330,274		3,426,525		96,250		
	借船料	8,900,893		8,856,005		44,887		
	その他海運業費用	33,221		43,573		10,352		
	海運業費用計	23,014,018		22,626,633		387,385		
	その他事業費用	43,984		44,533		549		
	一般管理費	3,031,291		2,985,054		46,237		
(営業費用計)	( 26,089,295 )	93.9	( 25,656,221 )	95.7	( 433,073 )		1.7	
営業利益	1,677,222	6.1	1,157,780	4.3	519,441		44.9	
営業外損益の部	営業外収益							
	受取利息・配当金	26,817		24,501		2,315		
	その他営業外収益	10,115		6,172		3,943		
	(営業外収益計)	( 36,932 )	0.1	( 30,673 )	0.1	( 6,258 )		20.4
	営業外費用							
	支払利息	218,327		246,772		28,444		
	為替差損	65,404		60,645		4,759		
その他営業外費用	18,658		56,380		37,722			
(営業外費用計)	( 302,391 )	1.1	( 363,798 )	1.3	( 61,407 )		16.9	
経常利益	1,411,764	5.1	824,656	3.1	587,107		71.2	
特別損益の部	特別損失							
	投資有価証券評価損	-		188,154		188,154		
	会員権評価損	71,280		-		71,280		
	貸倒引当金繰入額	36,272		-		36,272		
(特別損失計)	( 107,552 )	0.4	( 188,154 )	0.7	( 80,601 )		42.8	
税引前当期純利益	1,304,211	4.7	636,501	2.4	667,709		104.9	
法人税、住民税及び事業税	846,000	3.0	338,000	1.3	508,000			
法人税等調整額	226,895	0.8	12,655	0.1	214,240			
当期純利益	685,106	2.5	311,156	1.2	373,950		120.2	
前期繰越利益	207,262		309,109		101,846			
新造船建造積立金取崩額	-		650,000		650,000			
中間配当額	73,162		73,812		650			
当期末処分利益	819,207		1,196,454		377,246			



## (3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 ( a ) (15年4月～16年3月)	前 期 ( b ) (14年4月～15年3月)	比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
当 期 未 処 分 利 益	819,207	1,196,454	377,246
特別償却準備金取崩高	234,353	189,750	44,602
圧縮記帳積立金取崩高	372	438	66
計	1,053,933	1,386,644	332,710
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	73,162	73,162	-
取締役賞与金	44,000	44,000	-
特別償却準備金	13,168	312,218	299,049
圧縮記帳積立金	38	-	38
新造船建造積立金	650,000	350,000	300,000
別途積立金	-	400,000	400,000
次期繰越利益	273,563	207,262	66,300

## (4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門		当 期 ( a ) (15年4月～16年3月)		前 期 ( b ) (14年4月～15年3月)		比較増減 ( ) ( a ) - ( b )
海 運 業 収 益			%		%	
	近 海 部 門	11,113,054	40.0	10,480,455	39.1	632,599
	内 航 部 門	11,017,033	39.7	10,708,045	39.9	308,988
	フェリー部門	5,542,591	20.0	5,530,142	20.6	12,449
	小 計	27,672,680	99.7	26,718,642	99.6	954,037
	そ の 他 事 業	93,837	0.3	95,359	0.4	1,522
	合 計	27,766,517	100.0	26,814,002	100.0	952,515

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)  
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 海運業収益及び海運業費用の計上基準  
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金
  - (3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 主な貸借対照表注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,886,593 千円	12,327,376 千円
2. 偶発債務		
保 証 債 務	2,452,753	2,199,165
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	470,160	480,000
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式の総数（普通株式）	97,300,000 株	97,300,000 株
発行済株式の総数（普通株式）	29,525,000	29,525,000
4. 自己株式の保有数（普通株式）	260,000	260,000
5. 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が151,061千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
6. 土地再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	54,490 千円	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	72,078 千円	67,335 千円
役員退職慰労引当金	129,257	160,090
退職給付引当金超過額	120,892	79,123
会員権評価損	93,569	69,447
有価証券評価損	71,945	71,945
その他	109,306	85,086
繰延税金資産合計	597,049	533,029
繰延税金負債		
特別償却準備金	475,275	636,789
その他有価証券評価差額金	99,455	-
その他	1,392	1,649
繰延税金負債合計	576,122	638,438
繰延税金資産(負債)の純額	20,926	105,408

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8%	40.8%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	9.5
住民税均等割等	0.9	1.6
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	51.1

(5) 役員の変動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

本件は、来る 6 月 29 日開催予定の定時株主総会での決議並びに引き続き同日開催される取締役会及び監査役会で正式に決定いたします。

記

1. 代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

現代表取締役会長 吉 田 啓 一 (当社 相談役に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 池 田 嘉 和 (現 当社 監査役 (常勤))

取締役 谷 本 賢 三 (現 当社 理事日立支店長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 藤 澤 暢 章 (現 当社 取締役 苫小牧支店長)

監査役 河 西 直 (現 東海団地倉庫 (株) 常務取締役)

(注) 河西 直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

現取締役 藤 澤 暢 章 (当社 監査役 (常勤) に就任予定)

(4) 退任予定監査役

現監査役 (常勤) 池 田 嘉 和 (当社 取締役に就任予定)

現監査役 金 澤 洋

(5) 特称取締役の変動

常務取締役 森 原 明 (現 当社 取締役)

以上